

運用報告書（全体版）

第24期

（決算日 2024年10月16日）

J A海外債券ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A海外債券ファンド」は去る10月16日に第24期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	J A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。	
主運用対象	ベビーフンド	J A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	J A海外債券マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年10月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界国債インデックス		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	(除く日本、当社 円換算ベース)	期中 騰落率				
20期(2020年10月16日)	円 14,521	円 40	% 3.5	124,227.76	% 5.3	% △1.8	% 93.6	% -	百万円 255
21期(2021年10月18日)	15,096	0	4.0	130,873.66	5.3	△1.4	96.1	-	251
22期(2022年10月17日)	15,030	0	△0.4	131,462.19	0.4	△0.9	97.7	-	214
23期(2023年10月16日)	15,379	130	3.2	137,191.43	4.4	△1.2	97.8	-	190
24期(2024年10月16日)	16,442	310	8.9	151,127.46	10.2	△1.2	96.6	-	206

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています(以下同じ)。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-FITSE世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース)期中騰落率

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率(=買建比率-売建比率)は、実質組入比率を記載しております(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	(除く日本、当社 円換算ベース)	騰落率				
(期首) 2023年10月16日	円 15,379	% -	137,191.43	% -	% -	% 97.8	% -
10月末	15,307	△ 0.5	136,724.20	△ 0.3	△0.1	95.1	-
11月末	15,838	3.0	141,488.25	3.1	△0.1	94.8	-
12月末	15,825	2.9	141,801.07	3.4	△0.5	95.5	-
2024年1月末	16,115	4.8	144,118.58	5.0	△0.3	97.6	-
2月末	16,310	6.1	146,060.70	6.5	△0.4	95.5	-
3月末	16,496	7.3	148,025.68	7.9	△0.6	96.4	-
4月末	16,798	9.2	150,600.15	9.8	△0.5	98.7	-
5月末	16,882	9.8	151,556.14	10.5	△0.7	96.9	-
6月末	17,454	13.5	156,909.72	14.4	△0.9	97.6	-
7月末	16,819	9.4	150,966.67	10.0	△0.7	97.9	-
8月末	16,381	6.5	147,107.82	7.2	△0.7	96.7	-
9月末	16,389	6.6	147,442.37	7.5	△0.9	96.9	-
(期末) 2024年10月16日	16,752	8.9	151,127.46	10.2	△1.2	96.6	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

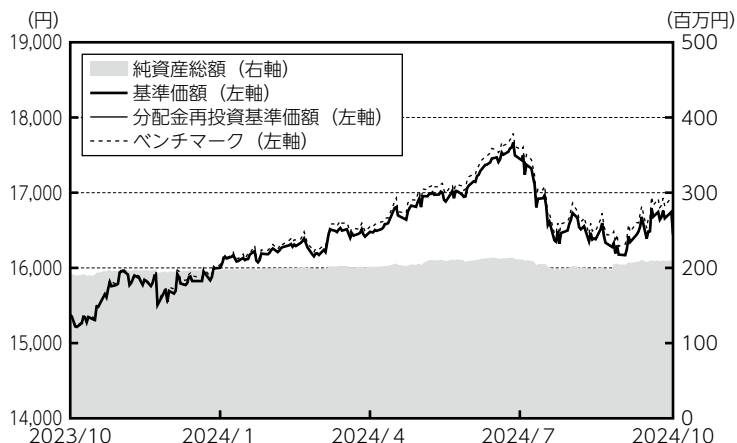
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-FITSE世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース)騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第24期：2023年10月17日～2024年10月16日)



第24期首 : 15,379円
第24期末 : 16,442円
(既払分配金 310円)
騰落率 : 8.9%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首15,379円で始まり、期末16,752円（分配金込み）となり、騰落率は8.9%の上昇となりました。

デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

□プラス要因

各国長期金利が低下（債券価格が下落）したことや、ユーロなどに対して円安が進行したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

(第24期：2023年10月17日～2024年10月16日)

□海外債券市況

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から2023年12月下旬にかけては、米国債発行計画の規模が予想を下回ったことや軟調な米国経済指標に加え、ウォラー米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）理事からの早期利下げ開始の可能性に関する発言や、12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）においてFRBがハト派転換したことを背景に米国長期金利は低下しました。2024年1月上旬から4月下旬にかけては、物価指標や雇用指標が予想対比堅調な結果となったことや、ウォラーFRB理事をはじめとするFRB高官から市場の早期利下げ観測を牽制する発言が相次いだことを受けて米国長期金利は上昇しました。5月上旬から9月上旬にかけては、オーストラリア・カナダにおける予想対比堅調な物価指標を受けたインフレ再燃への警戒感や、米大統領選討論会を受けてトランプ氏優勢との見方が強まったことによる財政拡大懸念を背景に、米国長期金利は上昇する場面もあったものの、予想対比較調な雇用・物価指標を背景に米国経済・インフレの減速が意識されたことに加え、仏政局不安を受けたドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）の低下や、7月FOMC議事録やジャクソンホール会合にてパウエルFRB議長がハト派な姿勢を示したことを受けて、米国長期金利は低下しました。9月中旬から期末にかけては、9月FOMCにおいて50bpの利下げが決定されたものの、経済・政策金利見通しやパウエルFRB議長の記者会見において、堅調な景気認識や市場織り込み対比緩やかな利下げペース予想が示されたことを背景に米国長期金利は上昇しました。

独国長期金利は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から2023年12月下旬にかけては、欧州中央銀行（以下「ECB」という）高官のハト派な発言や予想対比較調な欧州各国の経済指標、米国長期金利の低下を受けて独国長期金利は低下しました。2024年1月上旬から5月下旬にかけては、ECB高官からの市場の早期利下げ観測を牽制する発言や米国長期金利の上昇などを背景に独国長期金利は上昇しました。6月上旬から期末にかけては、6月ECB理事会において利下げが開始されたことや、予想対比較調な欧州経済指標に加え、米国長期金利が低下したことを背景に、独国長期金利は低下しました。

□為替市況

ドル/円は、期首から期末にかけて横ばい圏での推移となりました。

期首から2023年12月下旬にかけては、日銀における政策修正観測の高まりやハト派な結果となった12月FOMC、米国長期金利の低下を背景に円高・ドル安となりました。2024年1月上旬から6月下旬にかけては、日銀の3月金融政策決定会合においてマイナス金利解除など大規模金融緩和の修正が決定された一方で、概ね事前予想通りの結果となり、材料出尽くし感から金融政策格差が意識されたことを背景に、円安・ドル高となりました。7月上旬から9月上旬にかけては、軟調な米国経済指標に加え、7月FOMC議事録やジャクソンホール会合でのパウエルFRB議長発言においてハト派な姿勢が確認されたことを受け米国長期金利が低下する中、日本政府による円買い介入と見られる動きや植田日銀総裁が金融政策正常化路線を維持する姿勢を示したことを背景に、円高・ドル安となりました。9月中旬から期末にかけては、9月FOMCにおいて堅調な景気認識が示されたことを受け

米国長期金利が上昇したことに加え、植田日銀総裁や石破新首相から追加利上げについて慎重な姿勢が示されたことを背景に円安・ドル高となりました。

ユーロ/円は、期首から期末にかけて円安・ユーロ高となりました。

期首から2023年12月下旬にかけては、欧州株式市場が堅調に推移したことを背景に円安・ユーロ高となる場面もあったものの、日銀における政策修正観測の高まりや独国長期金利の低下を背景に円高・ユーロ安となりました。2024年1月上旬から6月下旬にかけては、日銀の3月金融政策決定会合においてマイナス金利解除など大規模金融緩和の修正が決定された一方で、概ね事前予想通りの結果となり、材料出尽くし感から金融政策格差が意識されたことを背景に、円安・ユーロ高となりました。7月上旬から9月中旬にかけては、予想対比較調な欧州経済指標などを受け独国長期金利が低下する中、植田日銀総裁が金融政策正常化路線を維持する姿勢を示したことを背景に、円高・ユーロ安となりました。9月下旬から期末にかけては、植田日銀総裁や石破新首相から追加利上げについて慎重な姿勢が示されたことに加え、独国長期金利が上昇したことを背景に円安・ユーロ高となりました。

【ポートフォリオについて】

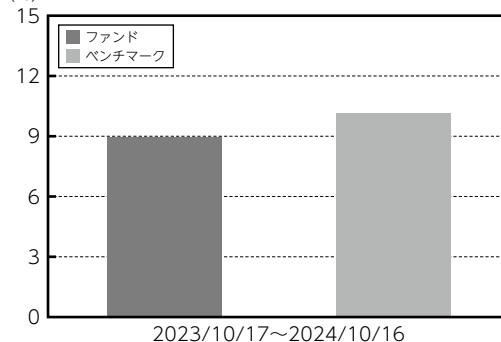
当ファンドは、J A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。J A海外債券マザーファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。J A海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

当期の運用におきましては、J A海外債券マザーファンドに95%以上投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+10.2%に対して、1.2%下回りました。J A海外債券マザーファンドにおけるベンチマーク対比パフォーマンスは+0.2%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.4%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、1万口当たり310円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2023年10月17日 ～2024年10月16日
当期分配金 (円)	310
(対基準価額比率：%)	1.851
当期の収益 (円)	310
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	6,442

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

各国の中央銀行はテールイベント（確率は低いが発生すると影響が大きい事象）に対する予防を最優先にしているものの、足許は失業率の急増を回避することに最も重点を置いているようです。経済成長とインフレが再びトレードオフの関係となる中、インフレ率を目標の2%まで持続的に低下させるためには、トレンドを下回る経済成長と雇用の喪失が必要です。しかし、中央銀行にとってそのトレードオフの関係は容認し難いため、足許、ほとんどの中央銀行はインフレ目標を長期平均ではなく、下限として捉えています。インフレ率の長期平均は2%ではなく3%近辺となる可能性が高いですが、このことは足許のインフレ予想に全く織り込まれていないと見ています。また、ほとんどの主要国で民間セクターのバランスシートは健全であり、景気後退を伴うような再建の必要はありません。むしろ、過去15年間で財政赤字の増大により債務を積み上げてきたのは民間セクターよりも政府です。過去の景気サイクルとの主な違いは、今回は中央銀行が多額の債務を抱えていることであり、特に足許、国債の流通残高がGDPに占める割合は2009年とほぼ同じです。量的引き締め（QT）が進められているほか、インフレ率が構造的に上昇する中で、国債利回りは特に長期ゾーンで高止まりする見込みです。米国大統領選挙については、両党候補者とも政策の詳細を明らかにしていないものの、今後1年間の債券市場および金利見通しにおいて重要なイベントとなります。トランプ氏が計画している関税引き上げ、移民制限、財政案（減税の延長など）は、短期的な経済成長につながるだけでなく、短中期的にインフレ率を大幅に上昇させる可能性が高いと見ています。少なくとも短期的には、トランプ氏が勝利し共和党が躍進した場合に金利は上昇し、ハリス副大統領が勝利し民主党が躍進した場合に金利は低下する見込みです。但し、長期的な見通しに変更はありません。市場は、欧州域内で財政が健全な国や改善している国（ギリシャなど）と財政再建が遅れている国（特にフランスとイタリア）を選別し始めると見ています。コロナ禍の大規模な財政出動後、各国政府は財政赤字の削減に消極的となっていますが、これは、景気回復の軌道を更なるショックから守ろうとしていることや、気候変動対策費・防衛費の増加が政府支出の新たな構造的要因となっていることが背景です。ユーロ圏における財政健全性に対する監視強化と不透明な政治情勢は、各国の格差に基づく魅力的な投資機会をもたらします。2024年に利下げを開始したものの、長期的には金利が高止まりすることで金融市場の流動性低下につながると見込んでいます。

こうした状況の中、デュレーション戦略では、米国とユーロ圏のイールドカーブのスティープ化を想定します。また、一部の小国開放経済（オーストラリア、ニュージーランド）の国債をオーバーウェイト、英国国債をアンダーウェイトとします。加えて、物価連動国債を選別的に保有します。通貨戦略では、ドルの割高なバリュエーションや景気減速を踏まえて、一部の先進国通貨（特にオーストラリアドル、ポンド）の対ドルのオーバーウェイトを継続する方針です。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を迫及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年10月17日 ～2024年10月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	216 (117) (90) (9)	1.320 (0.715) (0.550) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用)	12 (12) (1)	0.076 (0.073) (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	228	1.396	
期中の平均基準価額は、16,384円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

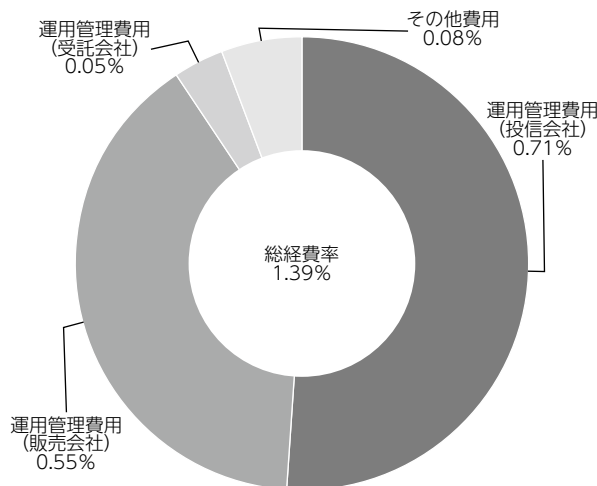
(注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2023年10月17日から2024年10月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 6,997	千円 25,710	千口 7,510	千円 27,544

■利害関係人との取引状況等（2023年10月17日から2024年10月16日まで）

(1) ベビーフンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 332	百万円 0.9	% 0.3%	百万円 332	百万円 0.9	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

マザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 20,778	百万円 70	% 0.3%	百万円 20,817	百万円 70	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 1.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中の当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 海外債券マザーファンド	千円 55,900	千円 55,387	千円 210,312

■投資信託財産の構成

2024年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 海外債券マザーファンド	千円 210,312	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,271	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	211,583	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2024年10月16日における邦貨換算レートは1ドル=149.29円、1カナダドル=108.29円、1メキシコペソ=7.5759円、1ユーロ=162.49円、1ポンド=195.05円、1スイスフラン=173.09円、1スウェーデンクローネ=14.34円、1ノルウェークローネ=13.76円、1デンマーククローネ=21.78円、1ポーランドズロチ=37.8478円、1オーストラリアドル=99.71円、1ニュージーランドドル=90.28円、1シンガポールドル=113.99円、1南アフリカランド=8.46円、1オフショア人民元=20.9187円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産(12,430,543千円)の投資信託財産総額に対する比率は90.4%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	211,583,688円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,271,562
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	210,312,119
未 収 利 息	7
(B)負 債	5,258,434
未 払 収 益 分 配 金	3,890,040
未 払 信 託 報 酬	1,361,864
そ の 他 未 払 費 用	6,530
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	206,325,254
元 本	125,485,187
次 期 繰 越 損 益 金	80,840,067
(D)受 益 権 総 口 数	125,485,187口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,442円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は123,978,969円、期中追加設定元本額は15,819,244円、期中一部解約元本額は14,313,026円です。

<第24期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (5,714,828円) 、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (10,091,327円) 、信託約款に規定される収益調整金 (52,206,999円) 及び分配準備積立金 (16,716,953円) より分配対象収益は84,730,107円 (1万口当たり6,752.20円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し3,890,040円 (1万口当たり310円) を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2023年10月17日 至2024年10月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	919円
受 取 利 息	941
支 払 利 息	△ 22
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	18,476,597
売 買 損 益	19,900,920
売 買 損 益	△ 1,424,323
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,671,361
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	15,806,155
(E)前 期 繰 越 損 益 金	16,716,953
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	52,206,999
(配 当 等 相 当 額)	(51,239,729)
(売 買 損 益 相 当 額)	(967,270)
(G) 計 (D + E + F)	84,730,107
(H)収 益 分 配 金	△ 3,890,040
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	80,840,067
追 加 信 託 差 損 益 金	52,206,999
(配 当 等 相 当 額)	(51,312,397)
(売 買 損 益 相 当 額)	(894,602)
分 配 準 備 積 立 金	28,633,068

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A 海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に年率0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	310円
----------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A 海外債券マザーファンド

運用報告書

《第24期》

決算日：2024年10月16日

(計算期間：2023年10月17日～2024年10月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）に対しての超過収益の獲得に努めます。</p> <p>また、投資対象とする公社債は、BBBマイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。</p>
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
20期 (2020年10月16日)	円 30,981	% 4.8	124,227.76	% 5.3	% △0.5	% 93.4	% -	百万円 19,010
21期 (2021年10月18日)	32,633	5.3	130,873.66	5.3	△0.0	96.2	-	20,432
22期 (2022年10月17日)	32,905	0.8	131,462.19	0.4	0.4	97.7	-	19,925
23期 (2023年10月16日)	34,401	4.5	137,191.43	4.4	0.2	97.0	-	11,874
24期 (2024年10月16日)	37,971	10.4	151,127.46	10.2	0.2	94.7	-	12,497

(注1) FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス (米ドルベース) をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2023年10月16日	円 34,401	% -	137,191.43	% -	% -	% 97.0	% -
10月末	34,257	△ 0.4	136,724.20	△ 0.3	△0.1	96.4	-
11月末	35,491	3.2	141,488.25	3.1	0.0	95.2	-
12月末	35,498	3.2	141,801.07	3.4	△0.2	95.9	-
2024年1月末	36,188	5.2	144,118.58	5.0	0.1	97.9	-
2月末	36,664	6.6	146,060.70	6.5	0.1	95.6	-
3月末	37,121	7.9	148,025.68	7.9	0.0	96.4	-
4月末	37,850	10.0	150,600.15	9.8	0.3	99.3	-
5月末	38,083	10.7	151,556.14	10.5	0.2	97.4	-
6月末	39,418	14.6	156,909.72	14.4	0.2	98.0	-
7月末	38,023	10.5	150,966.67	10.0	0.5	98.1	-
8月末	37,070	7.8	147,107.82	7.2	0.5	96.9	-
9月末	37,133	7.9	147,442.37	7.5	0.5	97.0	-
(期末) 2024年10月16日	37,971	10.4	151,127.46	10.2	0.2	94.7	-

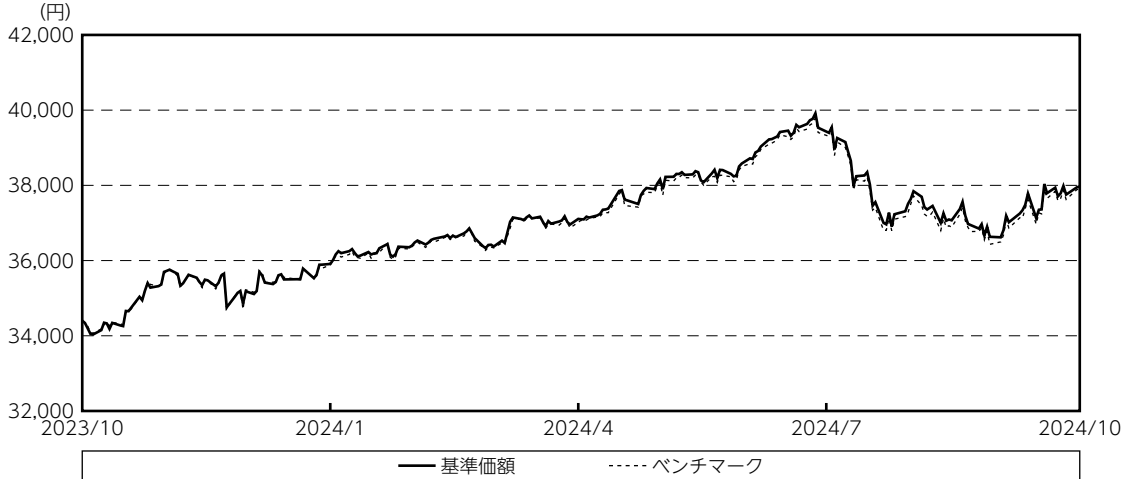
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第24期：2023年10月17日～2024年10月16日)



(注1) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。
(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首34,401円で始まり、期末37,971円となり、騰落率は10.4%の上昇となりました。

デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

□プラス要因

各国長期金利が低下（債券価格が上昇）したことや、ユーロなどに対して円安が進行したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

□海外債券市場

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から2023年12月下旬にかけては、米国債発行計画の規模が予想を下回ったことや軟調な米国経済指標に加え、ウォラー米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）理事からの早期利下げ開始の可能性に関する発言や、12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）においてFRBがハト派転換したことを背景に米国長期金利は低下しました。2024年1月上旬から4月下旬にかけては、物価指標や雇用指標が予想対比堅調な結果となったことや、ウォラーFRB理事をはじめとするFRB高官から市場の早期利下げ観測を牽制する発言が相次いだことを受けて米国長期金利は上昇しました。5月上旬から9月上旬にかけては、オーストラリア・カナダにおける予想対比堅調な物価指標を受けたインフレ再燃への警戒感や、米大統領選討論会を受けてトランプ氏優勢との見方が強まったことによる財政拡大懸念を背景に、米国長期金利は上昇する場面もあったものの、予想対比較調な雇用・物価指標を背景に米国経済・インフレの減速が意識されたことに加え、仏政局不安を受けたドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）の低下や、7月FOMC議事録やジャクソンホール会合にてパウエルFRB議長がハト派な姿勢を示したことを受けて、米国長期金利は低下しました。9月中旬から期末にかけては、9月FOMCにおいて50bpの利下げが決定されたものの、経済・政策金利見通しやパウエルFRB議長の記者会見において、堅調な景気認識や市場織り込み対比緩やかな利下げペース予想が示されたことを背景に米国長期金利は上昇しました。

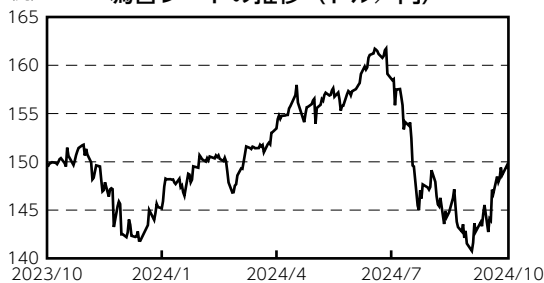
独国長期金利は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から2023年12月下旬にかけては、欧州中央銀行（以下「ECB」という）高官のハト派な発言や予想対比較調な欧州各国の経済指標、米国長期金利の低下を受けて独国長期金利は低下しました。2024年1月上旬から5月下旬にかけては、ECB高官からの市場の早期利下げ観測を牽制する発言や米国長期金利の上昇などを背景に独国長期金利は上昇しました。6月上旬から期末にかけては、6月ECB理事会において利下げが開始されたことや、予想対比較調な欧州経済指標に加え、米国長期金利が低下したことを背景に、独国長期金利

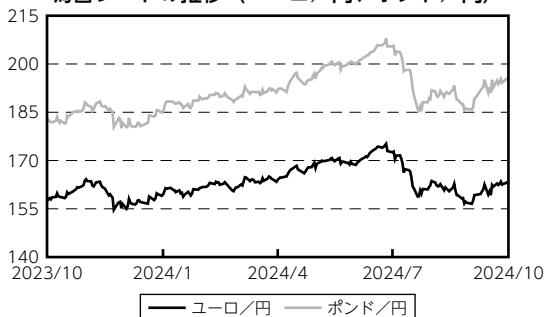
(%) 10年国債利回り（米国、ドイツ）の推移



(円) 為替レートの推移（ドル/円）



(円) 為替レートの推移（ユーロ/円、ポンド/円）



は低下しました。

□為替市況

ドル／円は、期首から期末にかけて横ばい圏での推移となりました。

期首から2023年12月下旬にかけては、日銀における政策修正観測の高まりやハト派な結果となった12月FOMC、米国長期金利の低下を背景に円高・ドル安となりました。2024年1月上旬から6月下旬にかけては、日銀の3月金融政策決定会合においてマイナス金利解除など大規模金融緩和の修正が決定された一方で、概ね事前予想通りの結果となり、材料出尽くし感から金融政策格差が意識されたことを背景に、円安・ドル高となりました。7月上旬から9月上旬にかけては、軟調な米国経済指標に加え、7月FOMC議事録やジャクソンホール会合でのパウエルFRB議長発言においてハト派な姿勢が確認されたことを受け米国長期金利が低下する中、日本政府による円買い介入と見られる動きや植田日銀総裁が金融政策正常化路線を維持する姿勢を示したことを背景に、円高・ドル安となりました。9月中旬から期末にかけては、9月FOMCにおいて堅調な景気認識が示されたことを受け米国長期金利が上昇したことに加え、植田日銀総裁や石破新首相から追加利上げについて慎重な姿勢が示されたことを背景に円安・ドル高となりました。

ユーロ／円は、期首から期末にかけて円安・ユーロ高となりました。

期首から2023年12月下旬にかけては、欧州株式市場が堅調に推移したことを背景に円安・ユーロ高となる場面もあったものの、日銀における政策修正観測の高まりや独国内長期金利の低下を背景に円高・ユーロ安となりました。2024年1月上旬から6月下旬にかけては、日銀の3月金融政策決定会合においてマイナス金利解除など大規模金融緩和の修正が決定された一方で、概ね事前予想通りの結果となり、材料出尽くし感から金融政策格差が意識されたことを背景に、円安・ユーロ高となりました。7月上旬から9月中旬にかけては、予想対比較調な欧州経済指標などを受け独国内長期金利が低下する中、植田日銀総裁が金融政策正常化路線を維持する姿勢を示したことを背景に、円高・ユーロ安となりました。9月下旬から期末にかけては、植田日銀総裁や石破新首相から追加利上げについて慎重な姿勢が示されたことに加え、独国内長期金利が上昇したことを背景に円安・ユーロ高となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドは以下のような運用を行いました。

□デュレーション調整^(※)

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。期中にかけては、インフレが予想以上に高止まりするとの中期的な見通しに基づいて、全体のデュレーションを中立近辺～アンダーウェイトで調整しました。その後、景気減速を背景に中央銀行がより多くの利下げを行うとの短期的な見通しに基づき、米国内債や一部のドル圏（オーストラリア、ニュージーランド）の国債を中心に、全体でオーバーウェイトとしました。ただし、米国内債は、米国の構造的な要因によるインフレに鑑みて、期末にかけてアンダーウェイトとしました。

^(※)組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

□国別配分

欧州市場において、各国の経済成長や財政の方向性に乖離が見られる中、イタリアが持続困難な財政赤字に直面しているとの見方に基づき、ドイツに対するイタリアのアンダーウェイトを構築しました。

□イールドカーブ調整^(※)

短期的には、米国の軟調な経済指標が市場の焦点となるものの、中期的には構造的要因によりインフレが高止まりし、長期金利に上昇圧力がかかると見て、米国のイールドカーブのステープ化を想定したポジション（短期ゾーンのオーバーウェイトに対する長期ゾーンのアンダーウェイト）を構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。ステープニング（ステープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

□通貨配分

ドルの割高感や米国の景気減速見通しを背景に、その他先進国通貨に対してドルが下落すると見て、一部先進国通貨（主にオーストラリアドル、ポンド）に対するドルのアンダーウェイトを継続しました。また、スイス・フランの割高さに鑑みて、スイス・フランのアンダーウェイトを構築しました。新興国通貨の中では、利回り格差がドル買いのキャリー取引を下支えすると見て、2024年3月に中国元のアンダーウェイトを構築しました。

□信用セクターの配分

期を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+10.2%に対して、0.2%上回りました。

□プラスに作用した主な要因

・デフレーション調整

短期的には米国の景気減速が市場の焦点になると見て、米国国債を機動的にオーバーウェイトとしたことは、米国の軟調な経済指標やFRBの利下げ観測を背景に、特に2023年11月および2024年7月から8月に米国国債利回りが低下する中、大きくプラスに寄与しました。

・信用セクターの配分

慎重姿勢を維持し、投資適格社債を選別的に組み入れたことは、プラスに寄与しました。

□マイナスに作用した主な要因

・イールドカーブ調整

短期的には、米国の軟調な経済指標が市場の焦点となるものの、中期的にはインフレが高止まりし、長期金利に上昇圧力がかかると見て、米国のイールドカーブのステープ化を想定したポジションを構築したことは、米国国債利回りが低下する中、特に長期ゾーンのアンダーウェイトがマイナスに寄与しました。

・通貨配分

利回り格差がドル買いのキャリー取引の下支えになると見て、中国元をドルに対してアンダーウェイトとしたことは、特に2024年8月から9月にかけてFRBの利下げ観測が高まる中、キャリー取引を解消する動きが広がり、中国元が上昇したことを背景に小幅にマイナス寄与しました。

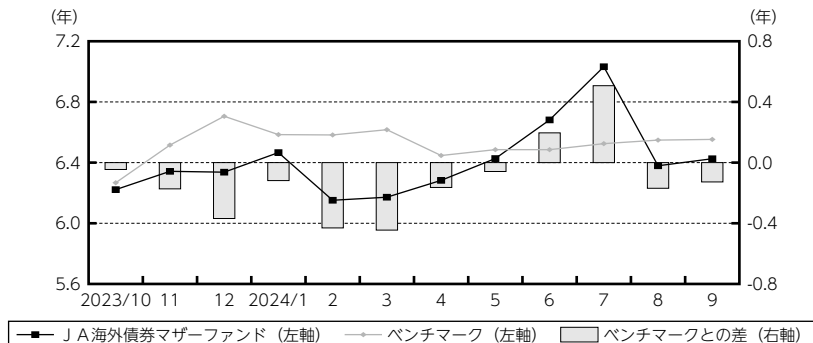
《今後の運用方針》

各国の中央銀行はテールイベント（確率は低いが発生すると影響が大きい事象）に対する予防を最優先にしているものの、足許は失業率の急増を回避することに最も重点を置いているようです。経済成長とインフレが再びトレードオフの関係となる中、インフレ率を目標の2%まで持続的に低下させるためには、トレンドを下回る経済成長と雇用の喪失が必要です。しかし、中央銀行にとってそのトレードオフの関係は容認し難いため、足許、ほとんどの中央銀行はインフレ目標を長期平均ではなく、下限として捉えています。インフレ率の長期平均は2%ではなく3%近辺となる可能性が高いですが、このことは足許のインフレ予想に全く織り込まれていないと見ています。また、ほとんどの主要国で民間セクターのバランスシートは健全であり、景気後退を伴うような再建の必要はありません。むしろ、過去15年間で財政赤字の増大により債務を積み上げてきたのは民間セクターよりも政府です。過去の景気サイクルとの主な違いは、今回は中央銀行が多額の債務を抱えていることであり、特に足許、国債の流通残高がGDPに占める割合は2009年とほぼ同じです。量的引き締め（QT）が進められているほか、インフレ率が構造的に上昇する中で、国債利回りは特に長期ゾーンで高止まりする見込みです。米国大統領選挙については、両党候補者とも政策の詳細を明らかにしていないものの、今後1年間の債券市場および金利見通しにおいて重要なイベントとなります。トランプ氏が計画している関税引き上げ、移民制限、財政案（減税の延長など）は、短期的な経済成長につながるだけでなく、短中期的にインフレ率を大幅に上昇させる可能性が高いと見ています。少なくとも短期的には、トランプ氏が勝利し共和党が躍進した場合に金利は上昇し、ハリス副大統領が勝利し民主党が躍進した場合に金利は低下する見込みです。但し、長期的な見通しに変更はありません。市場は、欧州域内で財政が健全な国や改善している国（ギリシャなど）と財政再建が遅れている国（特にフランスとイタリア）を選別し始めると見ています。コロナ禍の大規模な財政出動後、各国政府は財政赤字の削減に消極的となっていますが、これは、景気回復の軌道を更なるショックから守ろうとしていることや、気候変動対策費・防衛費の増加が政府支出の新たな構造的要因となっていることが背景です。ユーロ圏における財政健全性に対する監視強化と不透明な政治情勢は、各国の格差に基づく魅力的な投資機会をもたらします。2024年に利下げを開始したものの、長期的には金利が高止まりすることで金融市場の流動性低下につながると見込んでいます。

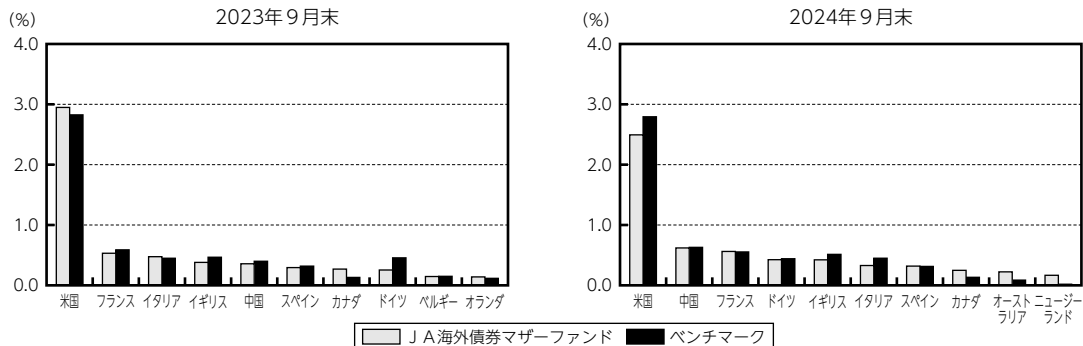
こうした状況の中、デュレーション戦略では、米国とユーロ圏のイールドカーブのスティープ化を想定します。また、一部の小国開放経済（オーストラリア、ニュージーランド）の国債をオーバーウェイト、英国国債をアンダーウェイトとします。加えて、物価連動国債を選別的に保有します。通貨戦略では、ドルの割高なバリュエーションや景気減速を踏まえて、一部の先進国通貨（特にオーストラリアドル、ポンド）の対ドルのオーバーウェイトを継続する方針です。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を迫及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおけるデュレーションの推移（月末ベース）

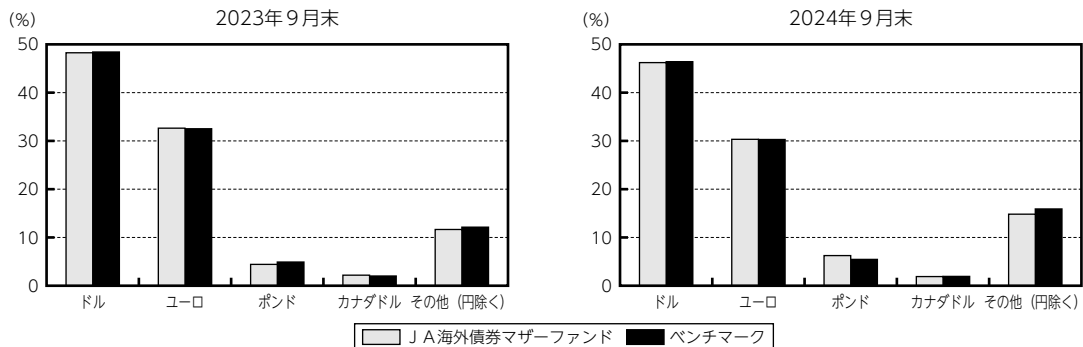


J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける加重デュレーション



(注) 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける通貨別組入比率



■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年10月17日 ～2024年10月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (保管費用)	円 27 (27)	% 0.073 (0.073)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
合 計	27	0.073	
期中の平均基準価額は、36,899円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2023年10月17日から2024年10月16日まで)

公社債

		買 付 額		売 付 額	
		千ドル		千ドル	
外	アメリカ	国債証券	129,756	131,666	
		地方債証券	—	465	
		特殊債証券	1,248	2,140	
		社債証券 (投資法人債券を含む)	1,378	2,154 (1,881)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 7,622	千カナダドル 7,745	
		国債証券	千メキシコペソ 39,749	千メキシコペソ 40,647	
	ユ ド イ ツ	国債証券	千ユーロ 26,326	千ユーロ 25,572	
		社債証券 (投資法人債券を含む)	—	(100)	
	イ タ リ ア	国債証券	12,680	14,484	
		国債証券	9,715	10,003	
	フ ラ ン ス	社債証券 (投資法人債券を含む)	499	503	
		国債証券	532	781	
	オ ラ ン ダ	特殊債証券	389	523	
		国債証券	2,823	2,966	
	ス ペ イ ン	国債証券	1,145	1,294	
		国債証券	229	255	
	ベ ル ギ ー	国債証券	189	185	
		国債証券	200	306	
	オ ー ス ト リ ア	地方債証券	104	107	
		特殊債証券	822	726	
フ ィ ン ラ ン ド	国債証券	14,194	12,833		
	地方債証券	—	427		
ア イ ル ラ ン ド	国債証券	千ポンド 14,194	千ポンド 12,833		
	地方債証券	—	427		
イ ギ リ ス	国債証券	千スウェーデンクローネ 3,538	千スウェーデンクローネ 4,015		
	国債証券	千ノルウェークローネ 1,474	千ノルウェークローネ 3,065		
ス ウ ェ ー デ ン	国債証券	千ポーランドズロチ 1,157	千ポーランドズロチ 1,373		
	国債証券	千オーストラリアドル 4,503	千オーストラリアドル 3,724		
ノ ル ウ ェ ー	特殊債証券	845	648		
	国債証券	千ニュージーランドドル 3,981	千ニュージーランドドル 3,294		
ポ ー ラ ン ド	国債証券	千シンガポールドル 499	千シンガポールドル 823		
	国債証券	千イスラエルシェケル —	千イスラエルシェケル 433		
オ ー ス ト ラ リ ア	国債証券	千オフショア人民元 112,352	千オフショア人民元 86,545		
	国債証券	—	—		
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	国債証券	—	—		
	国債証券	—	—		
シ ン ガ ポ ー ル	国債証券	—	—		
	国債証券	—	—		
イ ス ラ エ ル	国債証券	—	—		
	国債証券	—	—		
中 国 オ フ シ ョ ア	国債証券	—	—		
	国債証券	—	—		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債証券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 3.875% 33/8/15(アメリカ)	4,230,193	T-NOTE 3.875% 33/8/15(アメリカ)	4,465,070
T-NOTE 4.875% 28/10/31(アメリカ)	3,351,563	T-NOTE 4.875% 28/10/31(アメリカ)	3,185,781
BUND 2.3% 33/2/15(ドイツ)	1,894,274	T-NOTE 3.625% 28/3/31(アメリカ)	1,902,324
OBL 2.1% 29/4/12(ドイツ)	1,385,905	BUND 2.3% 33/2/15(ドイツ)	1,888,327
T-NOTE 4.375% 27/7/15(アメリカ)	1,306,697	GILT 0.875% 33/7/31(イギリス)	1,067,488
T-NOTE 4.5% 29/5/31(アメリカ)	1,196,629	T-NOTE 4.125% 28/7/31(アメリカ)	1,055,824
GILT 0.875% 33/7/31(イギリス)	1,028,257	OBL 2.1% 29/4/12(ドイツ)	1,011,921
T-NOTE 4.125% 31/3/31(アメリカ)	991,699	T-BOND 2% 51/8/15(アメリカ)	992,637
T-NOTE 4.125% 28/7/31(アメリカ)	939,174	T-NOTE 4.5% 27/4/15(アメリカ)	931,625
T-NOTE 4.5% 27/4/15(アメリカ)	928,686	T-NOTE 4.125% 29/3/31(アメリカ)	871,552

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2023年10月17日から2024年10月16日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 20,778	百万円 70	% 0.3%	百万円 20,817	百万円 70	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

- (2) 利害関係人の発行する有価証券等
該当事項はありません。
- (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当 期		末		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
ア メ リ カ	千ドル 38,694	千ドル 36,312	千円 5,421,130	% 43.4	% -	% 16.0	% 17.6	% 9.8
カ ナ ダ	千カナダドル 1,756	千カナダドル 1,580	171,112	1.4	-	1.4	-	-
メ キ シ コ	千メキシコペソ 20,808	千メキシコペソ 19,161	145,166	1.2	-	0.3	0.4	0.5
ユ ロ	千ユーロ 4,021	千ユーロ 3,875	629,795	5.0	-	1.7	2.9	0.4
	2,888	2,983	484,772	3.9	-	2.5	0.3	1.1
	5,256	5,159	838,436	6.7	-	3.9	2.4	0.4
	1,549	1,292	210,085	1.7	-	1.2	0.5	-
	3,100	3,083	500,985	4.0	-	2.0	1.5	0.5
	1,046	1,056	171,596	1.4	-	1.4	-	-
	698	658	107,020	0.9	-	0.9	-	-
	288	291	47,369	0.4	-	0.3	0.1	-
	278	259	42,166	0.3	-	0.3	-	-
	2,854	2,769	449,997	3.6	-	1.1	1.9	0.6
イ ギ リ ス	千ポンド 4,362	千ポンド 4,127	805,074	6.4	-	4.7	1.1	0.7
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローネ 1,135	千スウェーデンクローネ 1,110	15,919	0.1	-	0.1	-	-
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 1,565	千ノルウェークローネ 1,492	20,533	0.2	-	0.1	0.1	-
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 1,012	千デンマーククローネ 1,282	27,924	0.2	-	0.2	-	-
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 1,163	千ポーランドズロチ 1,075	40,710	0.3	-	0.3	-	-
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 3,544	千オーストラリアドル 2,731	272,363	2.2	-	1.6	0.3	0.3
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 1,730	千ニューージーランドドル 1,711	154,523	1.2	-	1.2	-	-
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 322	千シンガポールドル 312	35,625	0.3	-	0.1	0.2	-
中 国 オ フ シ ョ ア	千オフショア人民元 57,640	千オフショア人民元 59,602	1,246,802	10.0	-	3.2	6.8	-
合 計	-	-	11,839,112	94.7	-	44.5	36.1	14.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 1.75 410815	国債証券	1.75	3,912	2,695	402,405		2041/8/15
T-BOND 2.0 510815	国債証券	2.0	3,590	2,231	333,068		2051/8/15
T-BOND 3.125 411115	国債証券	3.125	439	377	56,311		2041/11/15
T-BOND 3.625 440215	国債証券	3.625	1,063	954	142,534		2044/2/15
T-NOTE 3.875 330815	国債証券	3.875	1,625	1,607	240,028		2033/8/15
T-NOTE 4.125 310331	国債証券	4.125	4,788	4,839	722,534		2031/3/31
T-NOTE 4.375 270715	国債証券	4.375	6,537	6,619	988,260		2027/7/15
T-NOTE 4.5 290531	国債証券	4.5	5,022	5,155	769,723		2029/5/31
T-NOTE 4.625 260630	国債証券	4.625	5,901	5,958	889,597		2026/6/30
T-NOTE 4.875 281031	国債証券	4.875	1,036	1,074	160,349		2028/10/31
TSY INF 1.75 340115	国債証券	1.75	366	374	55,866		2034/1/15
AMGEN INC 5.15 280302	普通社債券(含む投資法人債券)	5.15	130	133	19,867		2028/3/2
AT&T INC 1.65 280201	普通社債券(含む投資法人債券)	1.65	250	229	34,201		2028/2/1
AUTOZONE INC 6.25 281101	普通社債券(含む投資法人債券)	6.25	15	15	2,380		2028/11/1
BANK OF AME 5.933 270915	普通社債券(含む投資法人債券)	5.933	130	133	19,905		2027/9/15
CANADIAN 4.508 270911	普通社債券(含む投資法人債券)	4.508	175	175	26,131		2027/9/11
CISCO SYSTEM 4.8 270226	普通社債券(含む投資法人債券)	4.8	110	111	16,667		2027/2/26
COLUMBIA PI 6.055 260815	普通社債券(含む投資法人債券)	6.055	110	112	16,745		2026/8/15
CRBG FIN 3.5 250404	普通社債券(含む投資法人債券)	3.5	190	188	28,165		2025/4/4
DIAMONDBACK 5.2 270418	普通社債券(含む投資法人債券)	5.2	170	172	25,802		2027/4/18
DISCA 3.9 241115	普通社債券(含む投資法人債券)	3.9	390	389	58,132		2024/11/15
ENBRIDGE 5.25 270405	普通社債券(含む投資法人債券)	5.25	155	157	23,582		2027/4/5
EVERSOURCE 4.75 260515	普通社債券(含む投資法人債券)	4.75	70	70	10,489		2026/5/15
GE HEALTHCARE 5.55 24111	普通社債券(含む投資法人債券)	5.55	270	270	40,316		2024/11/15
INTEL 4.875 260210	普通社債券(含む投資法人債券)	4.875	155	155	23,185		2026/2/10
INTNED 3.869 260328	普通社債券(含む投資法人債券)	3.869	250	248	37,108		2026/3/28
JOHN DEERE 4.75 260608	普通社債券(含む投資法人債券)	4.75	140	141	21,109		2026/6/8
JOHNSONVIL 5.078 541001	普通社債券(含む投資法人債券)	5.078	35	34	5,223		2054/10/1
JPMORGAN 4.851 280725	普通社債券(含む投資法人債券)	4.851	200	201	30,149		2028/7/25
MERCEDS-BNZ 5.375 251126	普通社債券(含む投資法人債券)	5.375	170	171	25,595		2025/11/26
NEXTERA ENE 5.749 250901	普通社債券(含む投資法人債券)	5.749	95	95	14,305		2025/9/1
OMERS FINANCE 5.5 331115	普通社債券(含む投資法人債券)	5.5	250	267	39,861		2033/11/15
ONEOK INC 4.25 270924	普通社債券(含む投資法人債券)	4.25	300	298	44,513		2027/9/24
SOUTHERN 5.5 290315	普通社債券(含む投資法人債券)	5.5	125	130	19,409		2029/3/15
STATSTREET 5.272 260803	普通社債券(含む投資法人債券)	5.272	110	111	16,699		2026/8/3
UNITEDHEALTH 1.25 260115	普通社債券(含む投資法人債券)	1.25	105	101	15,094		2026/1/15
VERALTO CORP 5.5 260918	普通社債券(含む投資法人債券)	5.5	165	167	25,049		2026/9/18
VERIZON 2.1 280322	普通社債券(含む投資法人債券)	2.1	150	139	20,756		2028/3/22
通貨小計	—	—	—	—	5,421,130		—
(カナダ)			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 1.75 531201	国債証券	1.75	307	218	23,703		2053/12/1
CAN GOV 2.0 320601	国債証券	2.0	1,354	1,257	136,126		2032/6/1

作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(カナダ)			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 4.0 410601	国債証券	4.0	95	104	11,282	2041/6/1	
通貨小計	—	—	—	—	171,112	—	
(メキシコ)			%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 10.0 361120	国債証券	10.0	902	924	7,001	2036/11/20	
MBONO 7 260903	国債証券	7.0	7,898	7,512	56,915	2026/9/3	
MBONO 7.5 270603	国債証券	7.5	6,492	6,182	46,835	2027/6/3	
MBONO 7.5 330526	国債証券	7.5	378	330	2,506	2033/5/26	
MBONO 7.75 341123	国債証券	7.75	282	248	1,881	2034/11/23	
MBONO 8.0 530731	国債証券	8.0	4,853	3,963	30,026	2053/7/31	
通貨小計	—	—	—	—	145,166	—	
(ドイツ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 0 520815	国債証券	—	301	151	24,696	2052/8/15	
BUND 2.3 330215	国債証券	2.3	1,171	1,185	192,651	2033/2/15	
OBL 0 261009	国債証券	—	319	305	49,717	2026/10/9	
OBL 2.1 290412	国債証券	2.1	2,230	2,232	362,729	2029/4/12	
国 小 計	—	—	—	—	629,795	—	
(イタリア)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 3.1 260828	国債証券	3.1	832	839	136,432	2026/8/28	
BTPS 3.35 290701	国債証券	3.35	233	238	38,792	2029/7/1	
BTPS 4.15 391001	国債証券	4.15	1,096	1,143	185,765	2039/10/1	
BTPS 4.2 340301	国債証券	4.2	335	358	58,310	2034/3/1	
BTPS 4.3 541001	国債証券	4.3	392	402	65,470	2054/10/1	
国 小 計	—	—	—	—	484,772	—	
(フランス)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 1.75 660525	国債証券	1.75	221	140	22,871	2066/5/25	
OAT 2.5 270924	国債証券	2.5	520	521	84,676	2027/9/24	
OAT 2.75 290225	国債証券	2.75	1,182	1,192	193,701	2029/2/25	
OAT 3.0 330525	国債証券	3.0	1,958	1,982	322,158	2033/5/25	
OAT 3.0 490625	国債証券	3.0	547	509	82,844	2049/6/25	
OAT 3.25 550525	国債証券	3.25	428	404	65,694	2055/5/25	
CAISSE 3.625 290117	普通社債券(含む投資法人債券)	3.625	100	103	16,871	2029/1/17	
SOCIETE 3.625 260731	普通社債券(含む投資法人債券)	3.625	300	305	49,618	2026/7/31	
国 小 計	—	—	—	—	838,436	—	
(オランダ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 0 380115	国債証券	—	612	430	69,936	2038/1/15	
NETHER 0 520115	国債証券	—	156	76	12,449	2052/1/15	
NETHER 2.5 300115	国債証券	2.5	391	395	64,207	2030/1/15	
NEDER 2.5 270913	特殊債券(除く金融債)	2.5	390	390	63,493	2027/9/13	
国 小 計	—	—	—	—	210,085	—	
(スペイン)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 1.9 521031	国債証券	1.9	366	257	41,810	2052/10/31	
SPA GOVT 2.8 260531	国債証券	2.8	388	390	63,380	2026/5/31	
SPA GOVT 3.45 341031	国債証券	3.45	687	716	116,497	2034/10/31	

作成期 銘柄	当 期 末					償還年月日
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 3.45 430730	国債証券	3.45	351	349	56,748	2043/7/30
SPA GOVT 3.5 290531	国債証券	3.5	1,112	1,160	188,522	2029/5/31
SPA GOVT 3.9 390730	国債証券	3.9	196	209	34,026	2039/7/30
国 小 計	-	-	-	-	500,985	-
(ベルギー)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 2.7 291022	国債証券	2.7	299	302	49,172	2029/10/22
BELGIUM 2.85 341022	国債証券	2.85	383	384	62,415	2034/10/22
BELGIUM 3.45 430622	国債証券	3.45	146	149	24,356	2043/6/22
BELGIUM 3.5 550622	国債証券	3.5	218	219	35,652	2055/6/22
国 小 計	-	-	-	-	171,596	-
(オーストリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 2.1 1170920	国債証券	2.1	77	59	9,719	2117/9/20
AUSTRIA 2.9 330220	国債証券	2.9	358	364	59,218	2033/2/20
REPUBLIC 1.85 490523	国債証券	1.85	167	133	21,668	2049/5/23
REPUBLIC 3.45 301020	国債証券	3.45	96	101	16,413	2030/10/20
国 小 計	-	-	-	-	107,020	-
(フィンランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 2.875 290415	国債証券	2.875	97	98	16,072	2029/4/15
FINNISH 2.95 550415	国債証券	2.95	66	64	10,514	2055/4/15
FINNISH 3 340915	国債証券	3.0	125	127	20,782	2034/9/15
国 小 計	-	-	-	-	47,369	-
(アイルランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 1.5 500515	国債証券	1.5	77	58	9,434	2050/5/15
IRISH 2.6 341018	国債証券	2.6	201	201	32,732	2034/10/18
国 小 計	-	-	-	-	42,166	-
(その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
CADEPO 1.125 270406	特殊債券(除く金融債)	1.125	890	860	139,845	2027/4/6
CPPIB 0.25 270406	特殊債券(除く金融債)	0.25	658	623	101,247	2027/4/6
EURO UNION 1.625 291204	特殊債券(除く金融債)	1.625	324	310	50,394	2029/12/4
EURO UNION 3.0 341204	特殊債券(除く金融債)	3.0	257	261	42,440	2034/12/4
PSPCAP 3.25 340702	特殊債券(除く金融債)	3.25	250	255	41,516	2034/7/2
CMCSA 0 260914	普通社債券(含む投資法人債券)	-	275	260	42,356	2026/9/14
GENERAL 1.0 250224	普通社債券(含む投資法人債券)	1.0	200	198	32,197	2025/2/24
国 小 計	-	-	-	-	449,997	-
通貨小計	-	-	-	-	3,482,224	-
(イギリス)		%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 3.25 330131	国債証券	3.25	2,227	2,095	408,711	2033/1/31
GILT 4 631022	国債証券	4.0	337	299	58,376	2063/10/22
GILT 4.375 540731	国債証券	4.375	470	447	87,278	2054/7/31
TSY INF 0.75 331122	国債証券	0.75	166	175	34,241	2033/11/22
ONT 0.25 261225	地方債証券	0.25	362	332	64,789	2026/12/15
INTL FINANC 2.875 241218	特殊債券(除く金融債)	2.875	300	298	58,295	2024/12/18
DANSKE BANK 4.625 270413	普通社債券(含む投資法人債券)	4.625	100	100	19,521	2027/4/13

作成期 銘柄	当 期 末					
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(イギリス)		%	千ポンド	千ポンド	千円	
MET LIFE 4.125 250902	普通社債券(含む投資法人債券)	4.125	135	134	26,180	2025/9/2
NYLIFE 1.5 270715	普通社債券(含む投資法人債券)	1.5	265	244	47,679	2027/7/15
通貨小計	—	—	—	—	805,074	—
(スウェーデン)		%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 1.75 331111	国債証券	1.75	1,135	1,110	15,919	2033/11/11
通貨小計	—	—	—	—	15,919	—
(ノルウェー)		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY GOV 2.0 280426	国債証券	2.0	1,009	959	13,202	2028/4/26
NORWAY GOV 3 3300815	国債証券	3.0	556	532	7,331	2033/8/15
通貨小計	—	—	—	—	20,533	—
(デンマーク)		%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
DENMARK 4.5 391115	国債証券	4.5	1,012	1,282	27,924	2039/11/15
通貨小計	—	—	—	—	27,924	—
(ポーランド)		%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
POLGB 1.75 320425	国債証券	1.75	407	318	12,062	2032/4/25
POLGB 5 341025	国債証券	5.0	383	369	13,971	2034/10/25
POLGB 6.0 331025	国債証券	6.0	373	387	14,676	2033/10/25
通貨小計	—	—	—	—	40,710	—
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 0.5 260921	国債証券	0.5	376	352	35,177	2026/9/21
AUD GOV 1.75 321121	国債証券	1.75	900	751	74,911	2032/11/21
AUD GOV 1.75 510621	国債証券	1.75	1,351	732	73,060	2051/6/21
AUD GOV 3.25 290421	国債証券	3.25	394	384	38,306	2029/4/21
AUD GOV 4.75 540621	国債証券	4.75	313	310	30,942	2054/6/21
NEW S WALES 4.75 370220	特殊債券(除く金融債)	4.75	210	200	19,966	2037/2/20
通貨小計	—	—	—	—	272,363	—
(ニュージーランド)		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
NZDGOV 4.25 360515	国債証券	4.25	694	671	60,643	2036/5/15
NZDGOV 4.5 300515	国債証券	4.5	209	213	19,233	2030/5/15
NZDGOV 5 540515	国債証券	5.0	827	826	74,646	2054/5/15
通貨小計	—	—	—	—	154,523	—
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 1.875 511001	国債証券	1.875	81	66	7,632	2051/10/1
SINGAPORE 2.875 290701	国債証券	2.875	179	180	20,569	2029/7/1
SINGAPORE 3.375 340501	国債証券	3.375	62	65	7,423	2034/5/1
通貨小計	—	—	—	—	35,625	—
(中国オフショア)		%	千オフショア人民元	千オフショア人民元	千円	
CGB 1.85 270515	国債証券	1.85	7,440	7,484	156,557	2027/5/15
CGB 2.35 340225	国債証券	2.35	13,130	13,349	279,255	2034/2/25
CGB 2.55 281015	国債証券	2.55	32,180	33,119	692,821	2028/10/15
CGB 3.12 521025	国債証券	3.12	4,890	5,648	118,168	2052/10/25
通貨小計	—	—	—	—	1,246,802	—
合 計	—	—	—	—	11,839,112	—

■投資信託財産の構成

2024年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 11,839,112	% 86.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,917,562	13.9
投 資 信 託 財 産 総 額	13,756,674	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2024年10月16日における邦貨換算レートは1ドル=149.29円、1カナダドル=108.29円、1メキシコペソ=7.5759円、1ユーロ=162.49円、1ポンド=195.05円、1スイスフラン=173.09円、1スウェーデンクローネ=14.34円、1ノルウェークローネ=13.76円、1デンマーククローネ=21.78円、1ポーランドズロチ=37.8478円、1オーストラリアドル=99.71円、1ニュージーランドドル=90.28円、1シンガポールドル=113.99円、1南アフリカランド=8.46円、1オフショア人民元=20.9187円です。

(注2) 外貨建資産(12,430,543千円)の投資信託財産総額に対する比率は90.4%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	21,334,321,393円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	944,759,390
公 社 債(評価額)	11,839,112,436
未 収 入 金	8,446,496,663
未 収 利 息	59,558,002
前 払 費 用	44,394,902
(B)負 債	8,836,435,911
未 払 金	8,836,435,911
(C)純 資 産 総 額(A-B)	12,497,885,482
元 本	3,291,429,283
次 期 繰 越 損 益 金	9,206,456,199
(D)受 益 権 総 口 数	3,291,429,283口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,971円

<注記事項>

① 当マザーファンドの期首元本額は3,451,875,993円、期中追加設定元本額は15,773,287円、期中一部解約元本額は176,219,997円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。

J A 海外債券ファンド :	55,387,564円
J A 資産設計ファンド (安定型) :	7,475,739円
J A 資産設計ファンド (成長型) :	21,882,919円
J A 資産設計ファンド (積極型) :	21,756,382円
J A 海外債券私募ファンド (適格機関投資家専用) :	2,394,842,382円
J A グローバルバランス私募ファンド (適格機関投資家専用) :	790,084,297円
合計 :	3,291,429,283円

■損益の状況

当期 自2023年10月17日 至2024年10月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	409,634,007円
受 取 利 息	409,576,441
そ の 他 収 益 金	62,854
支 払 利 息	△ 5,288
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	803,496,737
売 買 益	1,839,883,491
売 買 損	△1,036,386,754
(C)信 託 報 酬 等	△ 8,902,427
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,204,228,317
(E)前 期 繰 越 損 益 金	8,422,754,791
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	42,326,880
(G)解 約 差 損 益 金	△ 462,853,789
(H) 計 (D+E+F+G)	9,206,456,199
次 期 繰 越 損 益 金(H)	9,206,456,199

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。